

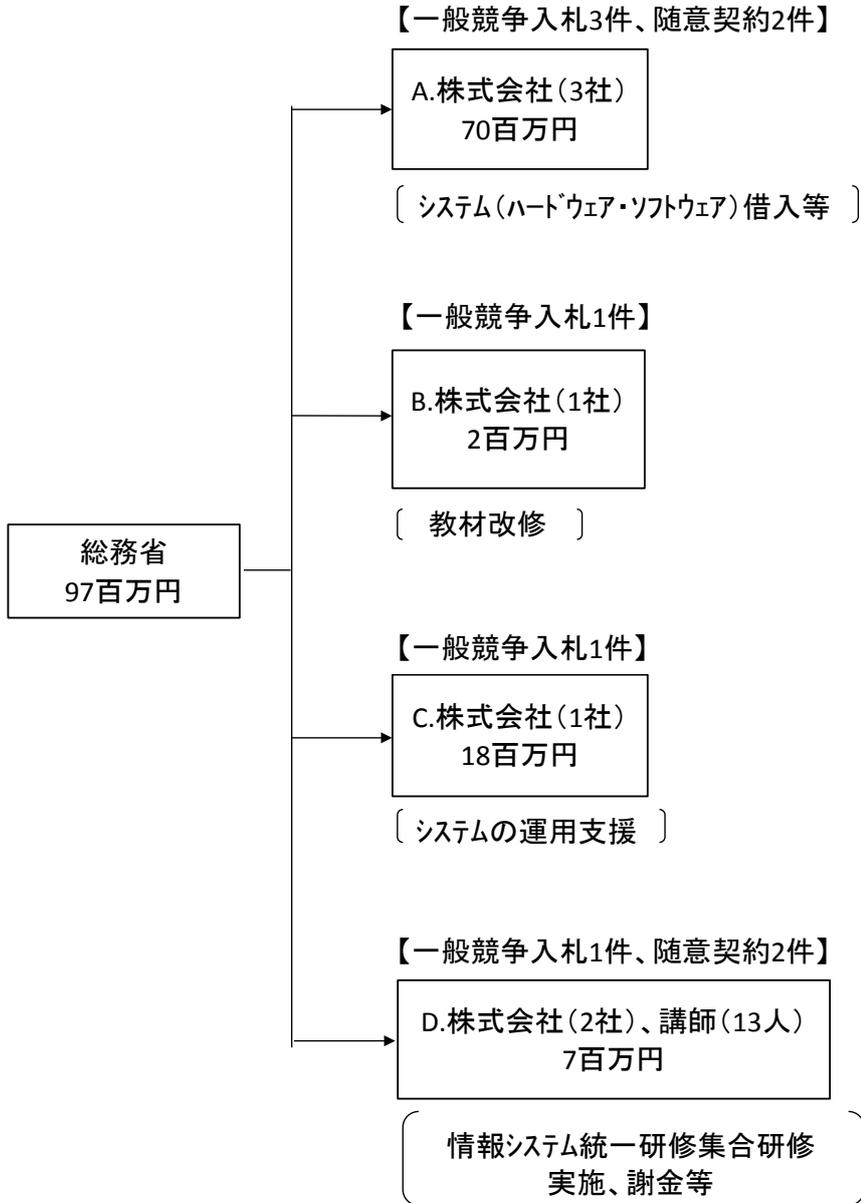
平成25年行政事業レビューシート (総務省)

事業名	電子政府関連事業 (ICT人材育成)		担当部署	行政管理局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和35年度開始		担当課室	行政情報システム企画課	課長 橋本 敏			
会計区分	一般会計		政策・施策名	政策9：電子政府・電子自治体の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	○総務省設置法第4条第10号及び12号 ○高度情報通信ネットワーク社会形成基本法第20条		関係する計画、通知等	○政府における電子計算機利用の今後の方策について (S43.8.30 閣議決定) ○e-Japan重点計画-2002(H14.6.18 IT戦略本部決定) ○行政機関におけるIT人材の育成・確保指針 (H19.4.13 各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定) ○電子行政推進に関する基本方針(H23.8.3 IT戦略本部決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	○便利なくらしをつくる 行政の情報化が広く深く浸透してきた中、各府省における情報システムを活用した業務改革・サービス向上等を担う人材、情報システムの中核的要員を計画的に育成・確保することにより、政府内のICTガバナンスの強化・徹底及びICT人材の育成・活用を実現すること。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	以下の分野において、集合研修及びeラーニングを実施している。 ①対象者別研修(PMO構成員、PJMO構成員に必要なIT関連知識及び行政の効率化に関する研修) (注)PMO(program management office)は各府省のIT統括組織、PJMO(project management office)は各府省でITを担当している主な部署をいう。 ②重点分野別研修(調達・積算、プロジェクトマネジメント、情報セキュリティに関する研修) ③情報技術分野(データベース、ネットワーク)及び情報化施策分野(電子政府ユーザビリティ)に関する研修 ④情報リテラシー向上に関する研修等 平成24年度は、集合研修10コース22回、eラーニング11コース44回を実施。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	134	127	111	106		
		繰越し等	-9	0	0			
		計	0	0	0			
	執行額	125	127	111	106			
	執行率(%)	116	101	97				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(27年度)
	情報システムを活用した業務改革・サービス向上等が行える人材を多数育成するためには、第一に情報システム統一研修の受講者を増加させることが重要であることから、同研修の受講者数を政策目標として設定。		成果実績	人	7,765	7,500	7,889	10,000
			達成度	%	77.7	75	78.9	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	成果目標達成に向けての活動を示すため、研修コース開催数を活動指標として設定。なお、25年度については、平成24年度行政事業レビュー(公開プロセス)での指摘を踏まえ、eラーニングコースの廃止等を行うため、活動見込みを減とした。		活動実績 (当初見込み)	集合研修	10コース(22回)	10コース(22回) (10コース(22回))	10コース(22回) (10コース(22回))	— (10コース(22回))
				eラーニング	11コース(4期)	11コース(4期) (11コース(4期))	11コース(4期) (11コース(4期))	— (9コース(2期) 11コース(2期))
単位当たりコスト	集合研修 12,719(円/人日) eラーニング 4,004(円/人日)		算出根拠	集合研修 平成24年度執行額 19,968,298円/受講延べ人日 1,570人日 eラーニング 平成24年度執行額 76,626,533円/受講延べ人日 19,135人日				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	機器調達	54.9	55.7	研修LANシステム設定変更実施に係る経費を計上したことによる増				
	システム設計・開発	17.7	48.8	「世界最先端IT 国家創造宣言」(平成25年6月14日閣議決定)に基づく研修プログラムの見直し・拡充を行うためのeラーニングコンテンツ開発に伴う増				
	運用管理	17.9	17.8	eラーニングシステムの運用支援業務経費について入札結果の反映に伴う減				
	研修実施	15.5	10.2	契約実績の反映等による減				
	計	106	132	「新しい日本のための優先課題推進枠」45				

事業所管部局による点検						
項目			評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		－	本研修は、国の行政機関の業務の特性(政策的な動き・状況等)を踏まえた情報システムに関する専門的な知識・技術を備えた中核的な要員を育成する必要があるため、国において実施することが適当である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	高まる情報セキュリティの脅威への対応や、情報システムに係る業務の高度化に対応し、情報システムを活用した業務改革・サービス向上等が行える人材を多数育成することが肝要であることから、本研修は優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	調達是一般競争入札により実施(少額随契を除く。)。また、入札参加要件は最低限のものに限定。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		－	－		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	従来から受講実績を踏まえた研修実施回数の見直し等により予算の削減を図っている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		－	－		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・使途は、情報システム統一研修の円滑な実施に必要なものに限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		－	－		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	国のIT政策に連動して研修の内容を決定するとともに、実際に端末を使用して実習・演習を行うなど、効果の高い手段となっている。また、民間研修の価格と比較し、低コストでの実施を実現している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	前年度の研修実績を踏まえて翌年度の研修実施計画を策定しており、おおむね見込みに見合ったものとなっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	作成した教材については、研修に使用するだけでなく、政府職員一般も利用可能となるように努めている。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		－	－		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>・本研修については、受講者数が低調なコースの統廃合や研修開催回数・開催日数等の見直しを実施するとともに、受講後の修了テストや受講者に対するアンケートの実施により研修効果を把握し、その結果を次年度の研修計画に反映する等の取り組みを実施しているが、今後も更に取り組みを工夫し、事業の効果を引き出すことに努める。</p> <p>・eラーニングシステム機器については、政府情報システムの統合集約の基盤となる政府共通プラットフォームへの移行を行った(平成25年3月)ことにより、更なる予算の効率化が実現する予定。</p>					
	外部有識者の所見					
外部有識者による点検対象外。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	必要経費を精査すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	「世界最先端IT 国家創造宣言」(平成25年6月14日閣議決定)において、政府におけるIT 人材の育成を図るため、研修プログラムの見直し・充実を実施するとされたことに基づき、情報システム統一研修についても研修プログラムの見直し・拡充を行うための経費を計上する一方、引き続き、研修の実施に係る運用経費の見直しを図った。					
備考						
<p>●平成24年度総務省行政事業レビュー(公開プロセス) 【レビューシート番号・事業名】 0033 電子政府関連事業(行政効率化支援) 【結果】 一部改善 【とりまとめコメント】 行政情報システム(年間経費約5,200億円)の管理運営を安全かつ効率的・効果的に行うため、また、日常の行政事務を効率的に執行するため、国家公務員にとって、情報セキュリティやシステム調達に関する知識の獲得や、民間と比較して遅れていると思われる情報リテラシーの向上に取り組むことは重要である。これらを踏まえ、将来的には研修のレベルを徐々に上げるなど抜本的改善を図ることを念頭としつつ、現時点においては、研修内容についてコンテンツの見直し等による一部改善を更に図っていく必要がある。</p>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	－	平成23年	－	平成24年	0033

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)



A.(株)エヌ・ティ・ティ・データ			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
機器調達	eラーニングシステムのハードウェア、ソフトウェアのリース等経費	56.3			
計		56.3	計		0
B.エヌ・ティ・ティ・インテリジェント企画開発(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
システム設計・開発	eラーニング用教材改修に係る経費	2.4			
計		2.4	計		0
C.(株)大塚商会			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
運用管理	eラーニングシステムの運用支援業務に係る経費	17.9			
計		17.9	計		0
D.情報システム監査(株)			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
研修実施	統一研修集合研修の実施に係る経費	2			
計		2	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	eラーニングシステム機器の借入【一般競争】 【国庫債務負担行為 平成20年度～平成24年度】	44.8	1	99.95
2		eラーニングシステム機器の借入(延長)【随意契約】	8	随意契約	—
3		eラーニングシステム機器の更改【一般競争】 【国庫債務負担行為 平成24年度～平成28年度】	3.5	1	98.2
4	東京センチュリーリース(株)	研修LANシステムの借入(再度公告)【一般競争】 【国庫債務負担行為 平成23年度～平成27年度】	12.3	4	89.0
5	(株)富士通マーケティング	総務省LAN切替えに伴う研修LANシステムの設定変更作業【随意契約】	0.9	小額随意契約	
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エヌ・ティ・ティ・インテリジェント企画開発(株)	統一研修eラーニング用教材改修【一般競争】	2.4	4	94.6
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)大塚商会	eラーニングシステムの運用支援業務の請負【一般競争】	17.9	3	89.7
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	情報システム監査(株)	統一研修集合研修の請負【一般競争】	2	4	73.8
2	(株)大塚商会	統一研修集合研修の請負【随意契約】	0.99	小額随意契約	
		統一研修集合研修の請負【随意契約】	0.98	小額随意契約	
3	講師A	統一研修講師に対する謝金等	1	—	
4	講師B	統一研修講師に対する謝金等	0.46	—	
5	講師C	統一研修講師に対する謝金等	0.37	—	
6	講師D	統一研修講師に対する謝金等	0.27	—	
7	講師E	統一研修講師に対する謝金等	0.12	—	
8	講師F	統一研修講師に対する謝金等	0.12	—	
9	講師G	統一研修講師に対する謝金等	0.09	—	
10	講師H	統一研修講師に対する謝金等	0.08	—	